

．全体の概況

1．ビジネス支援産業の概要

- 平成15年のビジネス支援産業の売上高は42.5兆円 -

経済産業省所管のサービス業のうち、平成15年のビジネス支援産業の年間売上高は、42兆5476億円、就業者数は102万9千人であった。

ビジネス支援産業の事業所数、就業者数及び年間売上高

業種区分	事業所数 (企業数)	前回比 (%)	専業 比率 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	前回比 (%)	1事業所 (1企業)当たり (人)	年間 売上高 (億円)	構成比 (%)	前回比 (%)	1事業所 (1企業)当たり (万円)	
合計	(注2) 23,372	1,029,033	100.0	425,476	100.0	
毎年調査	物品賃貸業	5,497	▲0.5	34.4	68,005	6.6	▲2.0	12	88,622	20.8	▲1.6	161,219
	情報サービス業	7,380	▲3.5	64.2	567,467	55.1	▲0.4	77	141,706	33.3	1.4	192,014
3年 周期調査	広告業	4,234	▲6.9	66.4	91,830	8.9	▲4.7	22	75,359	17.7	▲3.4	177,985
	エンジニアリング業 (企業調査)	(注1) 294	▲8.1	37.1	171,914	16.7	▲16.5	(注1) 585	106,123	24.9	▲9.8	(注1) 3,609,629
	デザイン業	2,349	▲11.0	50.3	11,113	1.1	▲17.1	5	1,396	0.3	▲14.1	5,943
	環境計量証明業	1,225	1.9	14.6	17,824	1.7	▲1.8	15	1,822	0.4	9.9	14,877
	ディスプレイ業	647	14.9	36.2	10,985	1.1	7.2	17	4,169	1.0	14.6	64,440
	機械設計業	983	▲17.5	47.5	20,863	2.0	▲11.0	21	2,232	0.5	▲2.0	22,704
	研究開発支援検査分析業	655	25.7	27.0	17,065	1.7	19.7	26	2,112	0.5	33.9	32,246
	テレマーケティング業	402	▲18.6	46.3	51,967	5.1	9.5	129	1,934	0.5	31.7	48,119

注1：「エンジニアリング業」においては、「企業数」または「1企業当たりの就業者数及び年間売上高」である。

注2：事業所数の合計には、「エンジニアリング業」の「企業数」は含まない。

注3：「物品賃貸業」、「情報サービス業」の前回は「対平成14年比」、その他の業種は「対平成12年比」である。

注4：専業比率 = 専業事業所数 / 事業所数 × 100

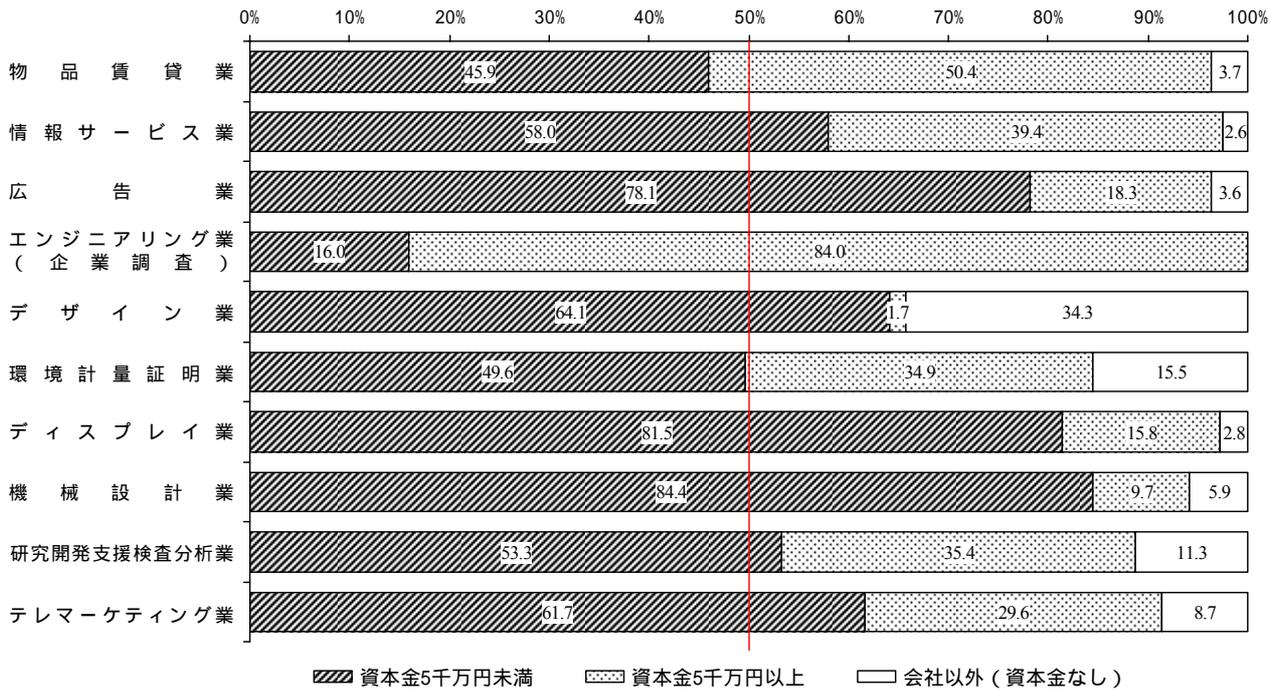
専業事業所とは、事業所全体の年間売上高に占める当該業務の年間売上高が100%の事業所数をいう。

(1) 事業所数

事業所数を業種別、資本金規模別にみると、資本金5千万円未満の中小企業事業所の割合が高いのは、「機械設計業」、「ディスプレイ業」、「広告業」で、いずれも7割強から8割強を占めている。資本金5千万円以上の大規模事業所の割合が高いのは、「物品賃貸業」(50.4%)である。「デザイン業」は個人経営が多いことから、会社以外の比率が3割超と高い。なお、企業調査である「エンジニアリング業」は、資本金5千万円以上規模の企業が84%を占めている。

それぞれの産業における専業事業所の比率は、「広告業」(専業比率66.4%)、「情報サービス業」(同64.2%)が6割強と高く、「環境計量証明業」(同14.6%)、「研究開発支援検査分析業」(同27.0%)は、製造業務との兼業が多いことなどから低い割合となっている。

資本金規模別事業所数の構成比(平成15年)



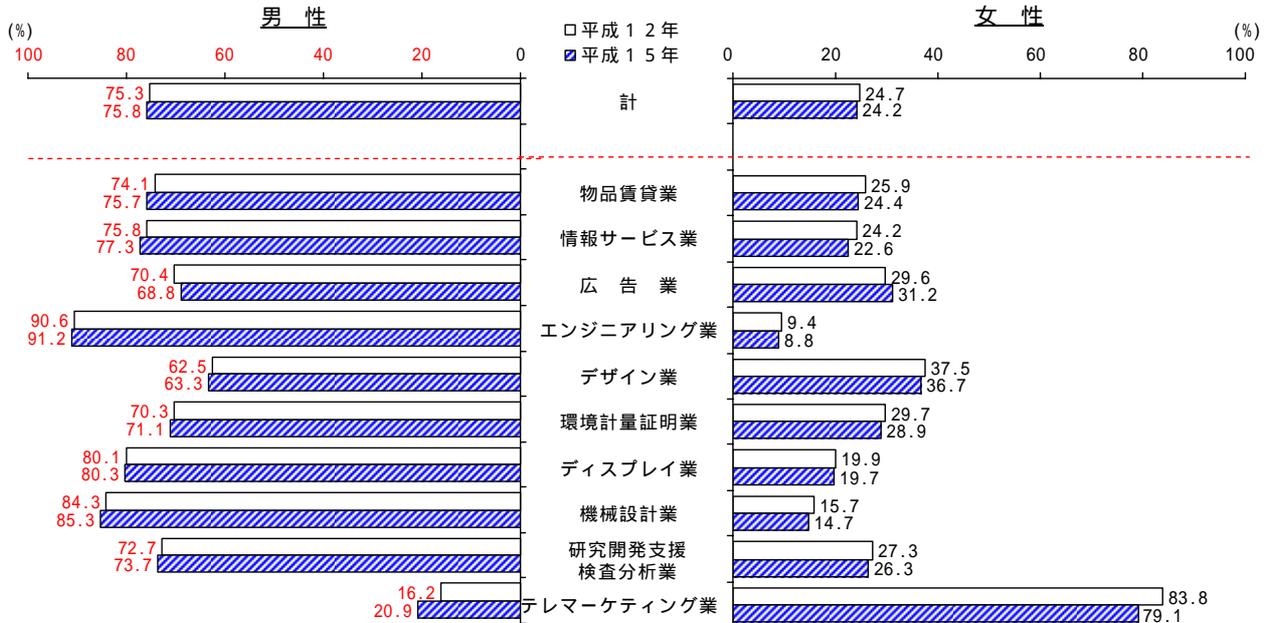
(注)「エンジニアリング業」は、「企業数」の構成比である。

(2) 就業者数

就業者数を業種別にみると、「情報サービス業」が56万7千人とビジネス支援産業全体の55.1%を占め、次いで「エンジニアリング業」(17万2千人、構成比16.7%)、「広告業」(9万2千人、同8.9%)、「物品賃貸業」(6万8千人、同6.6%)の順に多い。

1事業所当たりの就業者数は、「テレマーケティング業」が129人と群を抜いて多く、次いで「情報サービス業」が77人、「研究開発支援検査分析業」が26人、「広告業」が22人であった。

就業者数の男女別割合(平成12年、15年)



就業者数の男女別割合をみると、娯楽関連産業(平成13年調査、女性比率57.6%)、教養・生活関連産業(平成14年調査、同60.5%)では女性の方が高いのに対し、ビジネス支援産業は、男性が75.8%、女性が24.2%と、男性の割合が圧倒的に高い。

これを業種別にみると、女性の割合が高いのは、「テレマーケティング業」(女性比率79.1%)で、

8割近くを占めている。この他の業種では、女性の割合は4割未満にとどまっており、なかでも「エンジニアリング業」は8.8%と最も低い。

平成12年に比べると、「広告業」を除く全業種で男性の割合が拡大している。

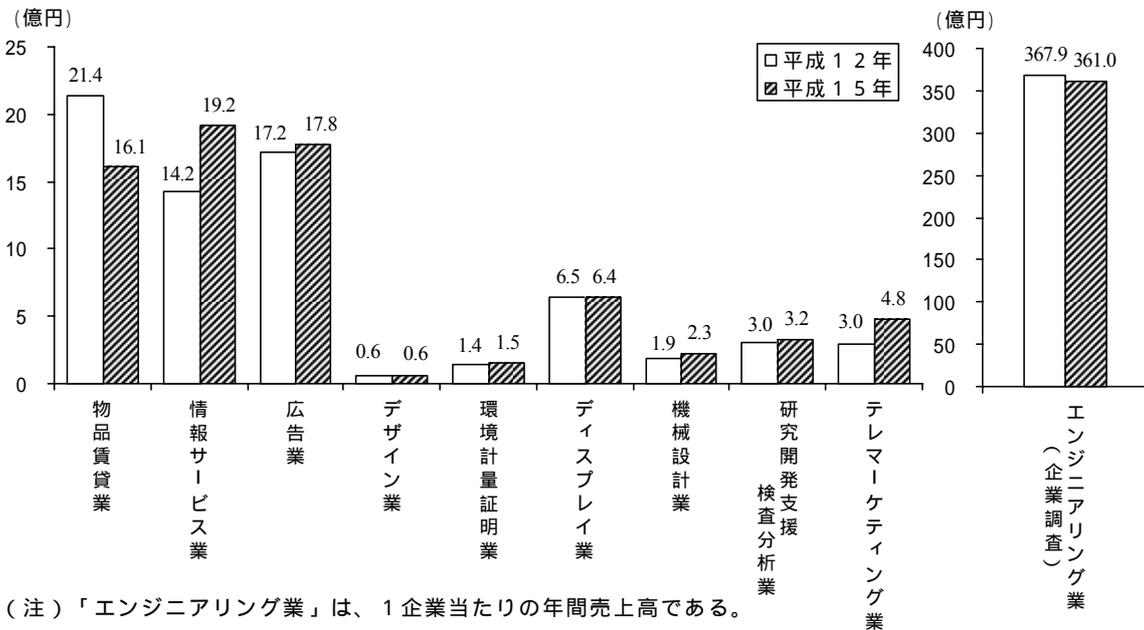
(3)年間売上高

ビジネス支援産業の年間売上高をみると、最も多いのは「情報サービス業」の14兆1706億円(構成比33.3%)、次いで「エンジニアリング業」(10兆6123億円、同24.9%)、「物品賃貸業」(8兆8622億円、同20.8%)、「広告業」(7兆5359億円、同17.7%)と続いている。

1事業所当たりの年間売上高をみると、10億円を超えているのは、「情報サービス業」(19億2014万円)、「広告業」(17億7985万円)、「物品賃貸業」(16億1219万円)の3業種である。

平成12年に比べ、「エンジニアリング業」、「物品賃貸業」、「デザイン業」、「ディスプレイ業」の4業種が減少、「情報サービス業」、「テレマーケティング業」、「広告業」など6業種は増加となっている。

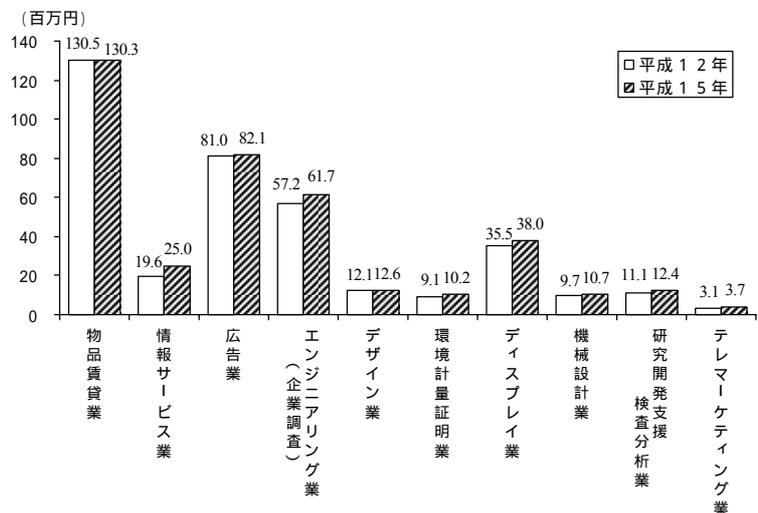
1事業所当たりの年間売上高(平成12年、15年)



就業者1人当たりの年間売上高(平成12年、15年)

就業者1人当たりの年間売上高は、「物品賃貸業」(1億3032万円)が群を抜いて高く、次いで「広告業」(8206万円)、エンジニアリング業(6173万円)、「ディスプレイ業」(3795万円)と続いている。

平成12年に比べると、「物品賃貸業」がわずかに減少したのを除き、「情報サービス業」、「エンジニアリング業」、「ディスプレイ業」など、他の業種はすべて増加となっている。



2 . 業種別の概況

【ビジネス支援産業】(毎年調査業種)

物品賃貸業 - 情報関連機器、土木・建設機械の不振から、売上高は2年連続減少 -

- ・事業所数は、5497 事業所、前年(平成14年)比 0.5%と、2年連続減少。
- ・就業者数は、6 万 8005 人、同 2.0%減。うち、「出向・派遣者(受入)」は同 7.6%減、構成比は4.5%。
- ・年間売上高は、情報関連機器、土木・建設機械の不振などから、8 兆 8622 億円、同 1.6%と2年連続減少。
- ・リース年間契約高は、7 兆 6315 億円、同 1.9%と、2年連続減少。なお、リース年間契約件数は、再リースの増加などから2年ぶりに増加。

情報サービス業 - アウトソーシングの進展から、売上高は増加(9年連続) -

- ・事業所数は、7380 事業所、前年(平成14年)比 3.5%と、7年連続の減少。
- ・就業者数は、56 万 7467 人、同 0.4%減。うち、「出向・派遣者(受入)」は同 10.0%減、構成比は5.6%。
- ・年間売上高は、14 兆 1706 億円、同 1.4%と、9年連続の増加。伸び幅は鈍化したものの、その水準は過去最高を更新中。
- ・業態別にみると、「情報処理サービス業」の年間売上高(同 22.3%増)は、アウトソーシングの進展から引き続き増加、「ソフトウェア業」(同 9.1%減)は、システム統合など大型需要の一巡などから、9年ぶりの減少。

【ビジネス支援産業】(3年周期調査業種)

広告業 - 新聞広告の売上高シェアは縮小傾向、折込み・ダイレクトメールは拡大傾向 -

- ・事業所数は、4234 事業所、前回(平成12年)比 6.9%の減少。
- ・就業者数は、9 万 1830 人、同 4.7%減。うち、「出向・派遣者(受入)」は同 1.4%増、構成比は3.0%。
- ・年間売上高は、7 兆 5359 億円、同 3.4%減。うち、「四媒体広告(新聞、雑誌、テレビ、ラジオ)」は同 9.2%の減少、「四媒体広告以外」はネット広告、モバイル広告の増加もあって、同 3.1%の増加。
- ・「四媒体広告」の構成比(49.7%)が5割を下回る。「四媒体広告以外」は、ネット広告などの「その他」や「折込み・ダイレクトメール」の増加などから同 50.3%と拡大。

エンジニアリング業 - 売上高は国内外ともに減少、受注高は東アジア向けを中心に国外が大幅増 -

- ・企業数は、294 企業、前回(平成12年)比 8.1%の減少。
- ・就業者数は、17 万 1914 人、同 16.5%減。うち、「出向・派遣者(受入)」は同 4.6%減、構成比は3.9%。
- ・年間売上高は、10 兆 6123 億円、同 9.8%の減少。売上高の84.2%を占める「国内」は、主力の電力プラントシステムや製鉄プラントの減少から同 8.1%減、「国外」は電力プラントや化学プラントの減少などから同 18.1%減とともに減少。
- ・年間受注高は、9 兆 8368 億円、同 10.2%の減少。うち、「国内」は同 18.4%減、「国外」は中国をはじめとする好調なアジア経済を背景に同 39.9%の大幅増。

デザイン業 - マルチメディアを除くすべての業務種類で売上高は減少 -

- ・事業所数は、2349 事業所、前回(平成12年)比 11.0%の減少。就業者1~2人規模の事業所(構成比51.8%)が全体の過半数を占める。
- ・就業者数は、1 万 1113 人、同 17.1%減。うち、「出向・派遣者(受入)」は同 18.0%増、構成比は1.8%。

・年間売上高は、1396 億円、同 14.1%の大幅減。デジタルコンテンツのデザインやコンピュータグラフィックなどを含む「マルチメディア」(前回比 18.6%増)の大幅増を除き、主力のグラフィックをはじめ他の業務はすべて減少。

環境計量証明業 - 環境測定の上が高が増加 -

・事業所数は、1225 事業所、前回(平成12年)比 1.9%の増加。
・就業者数は、1万 7824人、同 1.8%減。うち、「出向・派遣者(受入)」は同 12.7%増、構成比は 5.0%。
・年間売上高は、1822 億円、同 9.9%の増加。売上高の約7割を占める「環境測定」は、建設残土、ダイオキシン、重金属等の測定分析の増加から「土壌」が 25.3%の大幅増。

ディスプレイ業 - 「イベント・催事」の上が高が増加 -

・事業所数は、647 事業所、前回(平成12年)比 14.9%増。
・就業者数は、1万 985人、同 7.2%増。うち、「出向・派遣者(受入)」は同 40.2%増、構成比は 1.2%。
・年間売上高は、4169 億円、同 14.6%増。「イベント・催事」や「展示場・ショールーム等」など、「博覧会」を除くすべての業務で増加。構成比が大きいのは、「百貨店・量販店・小売店」(1479 億円、構成比 35.5%)、「展示場・ショールーム」(830 億円、同 19.9%)など。

機械設計業 - 主力の製造業の不振から、売上高は減少 -

・事業所数は、983 事業所、前回(平成12年)比 17.5%の大幅減。
・就業者数は、2万 863人、同 11.0%減。うち、「出向・派遣者(受入)」は同 9.4%減、構成比は 4.1%。
・年間売上高は、2232 億円、同 2.0%減と主力の製造業の不振から減少。全体の6割を占める「詳細設計製図」(前回比 11.9%増)、「コンサルティング」(同 45.2%増)は増加したものの、「基本計画設計」(同 20.1%減)、「その他」(同 33.8%減)は減少。

研究開発支援検査分析業 - 安全性確保や品質保証などから、売上高は増加傾向 -

・事業所数は、655 事業所。うち、就業者 19人以下の小規模事業所が7割を占める。
・就業者数は、1万 7065人。うち、「出向・派遣者(受入)」の構成比は 13.5%と、ビジネス支援産業 10業種中、最も高い割合。
・年間売上高は、2112 億円。うち、「組成・構造分析」が 451 億円(構成比 21.4%)、「材料物性評価」が 335 億円(同 15.9%)、「安全性(危険性)試験」が 291 億円(同 13.8%)を占める。安全性の確保や品質保証などから、売上高は増加傾向となっている。

テレマーケティング業 - 就業者の8割が女性、パート・アルバイト比率も8割超 -

・事業所数は、402 事業所、前回(平成12年)比 18.6%の大幅減。市場規模の拡大から、大規模事業所を中心に新規事業所もみられるが、統廃合も多く、2 調査(平成12年、15年)連続の減少。
・就業者数は、5万 1967人、同 9.5%増。うち、「出向・派遣者(受入)」の構成比は 1.3%と小さいものの、同 153.5%の増加。女性の割合は 79.1%で、ビジネス支援産業 10業種中、最も高い割合。部門別では、電話による受発信業務に従事する「テレコミュニケーター」が 88.9%を占める。
・年間売上高は、1934 億円、同 31.7%の大幅増。カタログショッピング、通信販売等の普及、消費者相談窓口の24時間体制確立等を背景に、注文・資料受付や消費者相談窓口などの「インバウンド」が大幅に増加。